

半期報告書

(第107期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日



TDK株式会社
東京都中央区日本橋一丁目13番1号

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
2. 中間財務諸表等	34
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月17日
【中間会計期間】	第107期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	ティーディーケイ株式会社（商号TDK株式会社）
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤部 肇
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03（5201）7106
【事務連絡者氏名】	経理部長 江南 清司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
【電話番号】	03（5201）7106
【事務連絡者氏名】	経理部長 江南 清司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成13年3月	平成14年3月
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	352,026	270,786	296,380	689,911	570,511
税引前中間(当期)純利益(損失)(＄)	47,831	3,082	7,636	64,516	43,697
中間(当期)純利益(損失)(＄)	32,605	1,832	4,645	43,983	25,771
純資産額(＄)	608,508	603,934	564,595	637,749	583,927
総資産額(＄)	785,449	748,935	727,674	820,177	749,910
1株当たり純資産額(円)	4,574.59	4,545.60	4,256.79	4,794.41	4,395.07
1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額(＄)	244.96	13.78	34.98	330.54	193.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(＄)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.5	80.6	77.6	77.8	77.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	28,181	22,442	44,070	67,597	41,504
投資活動によるキャッシュ・フロー(＄)	40,887	37,059	13,345	92,538	57,903
財務活動によるキャッシュ・フロー(＄)	7,266	7,293	4,340	8,814	13,202
現金及び現金同等物の期末残高(＄)	155,008	126,709	147,822	150,917	125,761
従業員数(人)	38,037	35,428	31,728	37,251	32,249

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益金額が希薄化していないため記載しておりません。

3. 当連結会計年度より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購買者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、平成13年9月期及び平成14年3月期の数値を修正再表示しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第105(上)期	第106(上)期	第107(上)期	第105期	第106期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(百万円)	233,970	164,023	167,260	457,676	317,811
経常利益(＄)	35,009	13,970	6,937	50,081	7,580
中間(当期)純利益(損失) (＄)	2,190	9,752	1,056	8,739	3,794
資本金(＄)	32,641	32,641	32,641	32,641	32,641
発行済株式総数(千株)	133,189	133,189	133,189	133,189	133,189
純資産額(百万円)	439,086	447,425	423,471	441,662	426,439
総資産額(＄)	574,170	540,838	510,925	568,432	522,140
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	30.00	30.00	25.00	60.00	50.00
自己資本比率(%)	76.5	82.7	82.9	77.7	81.7
従業員数(人)	6,718	6,556	5,558	6,641	6,455

- (注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。
2.平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としております。

2【事業の内容】

当社は米国基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表を基に、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様であります。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

平成14年4月1日付けで、国内生産拠点の再編を実施しました。これに伴い、鶴岡TDK(株)を存続会社として、酒田TDK(株)、ユザTDK(株)の3社が合併し、新会社TDK庄内マニファクチャリング(株)となり、大内TDK(株)を存続会社として、金浦TDK(株)、湯沢TDK(株)の3社が合併し、新会社TDK秋田マニファクチャリング(株)となりました。また、象潟TDK(株)は、TDK-MCC(株)に吸収合併されております。なお、上記いずれの会社もTDK(株)100%出資の連結子会社であります。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子素材部品	26,980
記録メディア・システムズ製品	3,241
全社(共通)	1,507
合計	31,728

(注)従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	5,558
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員を表示しております。

2. 当事業年度中に、従業員が897名減少したが、これは主として弊社特別転進援助制度の利用による退職並びに定年退職によるものです。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期連結業績は、売上高が 296,380百万円（前年同期比 9.5%増）、営業利益は 10,019百万円（前年同期は2,811百万円の損失）、税引前利益は 7,636百万円（同 3,082百万円の損失）、中間純利益は 4,645百万円（前年同期比 153.5%増）、1株当たり中間純利益金額は 34円98銭となりました。

電子素材部品部門の売上高は、前年同期比11.8%増の234,272百万円となりました。得意先の在庫調整が進み、今年に入り徐々に部品手配のための受注が入り始めたことから、当期第1四半期の売上高が増加しました。しかしながら、6月以降受注が鈍化し、第2四半期の売上高は、第1四半期と比較しますと若干減少しております。製品別の概況については次のとおりです。

電子材料製品の売上高は、前年同期比9.3%増の88,918百万円となりました。コンデンサは、DVDプレーヤーやビデオゲームなどのAV分野、PC関連分野及び電装化の進展に伴った自動車分野向けが好調に推移し、前年同期比で売上高が増加しました。フェライトコア及びマグネットのうち、フェライトコアは、LCDパネルのバックライト用コアやAVを中心とした電源用コアなどは好調でしたが、IT関連の情報通信用コアは需要が回復せず、テレビ・PC用モニターの主要部品である偏向ヨークコアなどは競争激化により売上高が減少し、フェライトコア全体の売上高は減少しました。マグネットは、自動車及び部品分野向けが前期から堅調に推移しており、売上高は微増となりました。

電子デバイス製品の売上高は、前年同期比9.3%増の59,293百万円となりました。インダクティブ・デバイスは、PC関連分野並びに電装化の進む自動車分野において売上高が増加し、通信分野向け売上高が伸び悩んだものの、製品全体としての売上高は微増となりました。高周波部品は、携帯電話を中心とした通信分野向け売上高の構成比が高く、前期下期との比較では回復してきたものの、前年同期比では、売値値引の要求も厳しく、売上高は微減となりました。その他の製品は、アミューズメント向けDC/DCコンバータの好調などにより、売上高は増加しました。

記録デバイス製品の売上高は、前年同期比22.1%増の78,173百万円となりました。HDD用ヘッドは、得意先からの評価が高い40ギガバイト/ディスク製品の市場における構成比が高くなったことにより、マーケットシェアが回復し、売上高は増加しました。その他ヘッドについては、需要減速等の影響を受け、売上高は減少しました。

IC関連その他製品の売上高は、前年同期比20.8%減の7,888百万円となりました。通信インフラ関連の設備投資が依然として低迷しており、WAN/LAN用及びセット・トップ・ボックスのモデム用半導体の売上高は大幅に減少しました。また、世界的な景気後退や先行き不透明感から、ノイズ対策のための電波暗室もプロジェクトの中止や繰り延べが相次ぎ、売上高が減少しました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年同期比1.5%増の62,108百万円となりました。オーディオテープの需要減からの売上高減少を、前期にLTO(Linear Tape-Open)という新しい規格の承認を取得したコンピュータ用データストレージテープや、ソフト関係の売上高増加で補っております。当中間期のビデオテープは、サッカーのワールドカップの効果で売上高は微増となりました。光メディアにつきましては、CD-RとDVDの需要増があったものの、MDの需要減少並びにCD-Rの売値下落で、売上高としてはほぼ横ばいとなりました。

地域別売上高の状況について、国内の売上高は、前年同期比1.0%減の84,289百万円となりました。アミューズメント向けDC/DCコンバータやコンデンサは好調であったものの、多くの製品が他の地域と比較して低調でした。

米州地域の売上高は、前年同期比11.6%増の56,294百万円となりました。記録デバイス製品の売上高がマーケットシェア回復により増加し、記録メディア・システムズ製品部門の売上高もコンピュータ用データストレージテープを中心に増加しました。

欧州地域の売上高は、前年同期比9.1%減の34,368百万円となりました。GSMシステムを中心とした携帯電話向け高周波部品の低調に加え、記録メディア・システムズ製品部門もオーディオテープやMDの需要減少の影響を受けたことにより、売上高が減少しました。

アジア他の地域の売上高は、前年同期比24.8%増の121,429百万円となりました。記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高の増加と、電子材料製品並びに電子デバイス製品の受注回復により売上高は増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期比14.3%増の212,091百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の68.5%から3.1ポイント増加し、71.6%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比21,113百万円増加して147,822百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比21,628百万円増加し44,070百万円となりました。減価償却費は、ほぼ前年同期水準の28,503百万円となり、売上債権は24,674百万円減少し、買入債務は19,325百万円、未払税金は16,900百万円それぞれ増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは13,345百万円となり、前年同期比23,714百万円減少しました。有形固定資産の取得が前年同期比23,622百万円減少し、14,472百万円となったことが主因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比2,953百万円減少し4,340百万円となりました。短期借入金の返済が1,913百万円減少し、また、配当金支払も前年同期比1,334百万円減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子素材部品		
電子材料	86,002	105.1
電子デバイス	57,615	108.3
記録デバイス	79,303	123.7
IC関連その他	7,111	73.1
計	230,031	110.1
記録メディア・システムズ製品	47,075	84.4
合計	277,106	104.7

(注) 1. 金額は販売価格により算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における電子素材部品事業の受注状況は、下表のとおりであります。

なお、電子素材部品事業を除く製品については見込み生産を行っております。

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
電子素材部品	234,127	130.8	48,141	106.4

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
電子素材部品		
電子材料	88,918	109.3
電子デバイス	59,293	109.3
記録デバイス	78,173	122.1
IC関連その他	7,888	79.2
計	234,272	111.8
記録メディア・システムズ製品	62,108	101.5
合計	296,380	109.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購買者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前年同期比は修正後の売上高に基づき算出しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してまいりました。また、技術資源を情報家電、大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの3分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでおります。

記録メディア分野ではDVR Blueを初めとする次世代DVD関連製品、電子部品分野ではトンネリングMRヘッドの開発、次世代磁気記録技術の研究、ブロードバンド化に対応する光通信関連部品、移動体通信用高周波関連部品、無線LAN関連製品への強化を進めました。また、当社の材料技術を活かしたノイズ対策（EMC）関連では電子機器の高周波化対策部品も開発、製品化しております。

当社グループの研究開発体制は開発研究所、基礎材料研究所、情報技術研究所、HMS（Hybrid Material Solutions）研究所の4研究所、新事業開発部、生産技術開発部及び各事業部門の技術開発機能よりなり、それぞれの担当領域の新製品開発を推進しております。開発研究所は主として薄膜技術関連を、基礎材料研究所は主として粉体材料技術を用いた磁性・誘電性材料を、情報技術研究所は次世代記録、通信技術を、HMS研究所はハイブリッド積層関連を担当しております。

海外研究開発活動としては米国、英国の有力大学との研究開発プロジェクトの推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等が挙げられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を実施しております。その他連結子会社の研究開発活動としては、TDK Semiconductor Corporation におけるLAN、WAN関連IC類の開発、Headway Technologies, Inc. における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、前年同期比17.9%減の15,649百万円（売上高比5.3%）であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	480,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月17日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	133,189,659	133,189,659	(株)東京証券取引所（市場第一部） (株)大阪証券取引所（市場第一部） ブラスセル証券取引所 ロンドン証券取引所 ニューヨーク証券取引所 フランクフルト証券取引所	-
計	133,189,659	133,189,659	-	-

（注） ブラスセル証券取引所、ニューヨーク証券取引所、フランクフルト証券取引所は預託証券の形式により上場をしております。ロンドン証券取引所は原株の振替決済方式により上場をしております。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,236	2,226
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	223,600	222,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,909	5,909
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成20年7月31日	自 平成16年8月1日 至 平成20年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,909 資本組入額 2,955	発行価格 5,909 資本組入額 2,955
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	133,189	-	32,641	-	59,256

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,411	6.31
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	6,249	4.69
ナッツ クムコ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	アメリカ合衆国 ニューヨーク (東京都品川区東品川2-3-14)	5,481	4.11
UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-3	5,424	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,419	3.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	3,813	2.86
株式会社 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,607	2.70
コメルツ証券会社東京支店	東京都千代田区丸の内1-2-1	3,083	2.31
株式会社 あさひ銀行	東京都千代田区大手町1-1-2	3,077	2.31
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,345	1.76
計	-	45,912	34.47

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、UFJ信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

2. ナッツ クムコは、当社ADR(米国預託証券)の預託銀行であるシティバンク・エヌ・エイの株式名義人であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,555,600	1,325,556	-
単元未満株式	普通株式 78,559	-	-
発行済株式総数	133,189,659	-	-
総株主の議決権	-	1,325,556	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数206個が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
T D K株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 13 - 1	555,500	-	555,500	0.41
計	-	555,500	-	555,500	0.41

(注) 上記「自己株式等」の「自己名義所有株式数」のうち、552,000株は旧商法210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得したものであります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,380	7,210	6,990	5,970	5,930	5,460
最低(円)	6,450	6,660	5,340	5,280	5,060	4,700

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の規定により、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表は、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）第81条の規定により、米国において一般に認められた企業会計の基準及び会計慣行に準拠して作成しております。

なお、セグメント情報については、中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表並びに前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び現金同等物		126,709		147,822		125,761	
売上債権							
受取手形		8,148		8,178		8,219	
売掛金		123,577		132,918		138,378	
貸倒引当金		2,721		3,300		3,770	
差引計		129,004		137,796		142,827	
たな卸資産		117,409		83,714		91,149	
未収税金		1,453		1,889		8,289	
前払費用及びその他の流動 資産		30,201		35,079		31,180	
流動資産合計		404,776	54.0	406,300	55.8	399,206	53.2
投資及び貸付金	(注2 及び 5)	22,173	3.0	19,309	2.7	24,265	3.2
有形固定資産							
土地		22,569		23,611		23,739	
建物		180,519		180,385		183,450	
機械装置及び器具備品		497,858		496,859		507,589	
建設仮勘定		31,898		8,989		13,301	
計		732,844		709,844		728,079	
減価償却累計額		455,367		465,804		462,489	
差引計		277,477	37.1	244,040	33.5	265,590	35.4
営業権		10,830	1.5	10,712	1.5	11,500	1.5
無形資産		7,772	1.0	6,796	0.9	7,265	1.0
繰延税金		20,483	2.7	36,021	5.0	37,021	5.0
その他の資産		5,424	0.7	4,496	0.6	5,063	0.7
資産合計		748,935	100.0	727,674	100.0	749,910	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債及び資本の部)							
流動負債							
短期借入金		2,912		1,463		1,655	
一年以内返済予定の長期債務		742		371		657	
買入債務							
支払手形		732		663		849	
買掛金		48,851		55,233		51,760	
未払給与賃金		11,838		12,452		11,247	
その他の未払費用		18,794		13,779		12,510	
未払税金		2,730		2,484		2,546	
その他の流動負債		20,267		13,238		29,117	
流動負債合計		106,866	14.3	99,683	13.7	110,341	14.7
固定負債							
長期債務(一年以内返済予定分を除く)		612		255		459	
未払退職年金費用		33,294		58,318		49,992	
繰延税金		9		398		598	
固定負債合計		33,915	4.5	58,971	8.1	51,049	6.8
負債合計		140,781	18.8	158,654	21.8	161,390	21.5
少数株主持分		4,220	0.6	4,425	0.6	4,593	0.6
資本							
資本金		32,641		32,641		32,641	
(授権株式数 480,000,000株)							
(発行済株式総数 133,189,659株)							
資本剰余金		63,051		63,051		63,051	
利益準備金	(注3)	15,710		15,955		15,683	
その他の剰余金	(注3)	551,705		521,859		520,143	
その他の包括利益(損失)累計額	(注4)	55,591		64,100		43,999	
自己株式		3,582		4,811		3,592	
前中間連結会計期間末 328,455株、前連結会計年度 330,083株及び当中間連 結会計期間末555,567株							
資本合計		603,934	80.6	564,595	77.6	583,927	77.9
負債及び資本合計		748,935	100.0	727,674	100.0	749,910	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		270,786	100.0	296,380	100.0	570,511	100.0
売上原価		213,309	78.8	223,738	75.5	464,620	81.4
売上総利益		57,477	21.2	72,642	24.5	105,891	18.6
販売費及び一般管理費		60,288	22.2	59,196	20.0	123,741	21.7
リストラクチャリング費用		-	-	3,427	1.1	25,872	4.5
営業利益(損失)		2,811	1.0	10,019	3.4	43,722	7.6
営業外損益(損失)							
受取利息及び受取配当金		1,288		708		2,033	
支払利息		672		198		1,264	
為替差(損)益		514		1,699		618	
その他		373		1,194		1,362	
営業外損益合計		271	0.1	2,383	0.8	25	-
税引前中間(当期)純利益 (損失)		3,082	1.1	7,636	2.6	43,697	7.6
法人税等							
当期分		1,786		223		3,197	
繰延分		5,363		2,533		13,797	
法人税等合計		3,577	1.3	2,756	1.0	16,994	3.0
少数株主損益前利益(損失)		495	0.2	4,880	1.6	26,703	4.6
少数株主損益(損失)		1,337	0.5	235	-	932	0.1
中間(当期)純利益(損失)		1,832	0.7	4,645	1.6	25,771	4.5
一株当たり指標							
基本及び希薄化後一株当たり 中間(当期)純利益(損失)金額		13.78円		34.98円		193.91円	
加重平均及び希薄化後普通 株式数		132,940千株		132,802千株		132,900千株	
現金配当金	(注3)	30.00円		20.00円		60.00円	

(注) 当連結会計年度より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購買者に対する供与に関する会計を適用しております。これに伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値を修正再表示しております。

【中間連結資本勘定計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金				
期首残高		32,641	32,641	32,641
期末残高		32,641	32,641	32,641
資本剰余金				
期首残高		63,051	63,051	63,051
期末残高		63,051	63,051	63,051
利益準備金	(注3)			
期首残高		13,409	15,683	13,409
その他の剰余金よりの振替額		2,301	272	2,274
期末残高		15,710	15,955	15,683
その他の剰余金	(注3)			
期首残高		556,165	520,143	556,165
中間(当期)純利益(損失)		1,832	4,645	25,771
現金配当金		3,991	2,657	7,977
利益準備金への振替額		2,301	272	2,274
期末残高		551,705	521,859	520,143
その他の包括利益(損失)累計額	(注4)			
期首残高		24,851	43,999	24,851
その他の包括利益(損失)-税効果調整後		30,740	20,101	19,148
期末残高		55,591	64,100	43,999
自己株式				
期首残高		2,666	3,592	2,666
自己株式の取得		916	1,219	926
期末残高		3,582	4,811	3,592
期末資本合計		603,934	564,595	583,927

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
包括利益(損失)				
中間(当期)純利益(損失)		1,832	4,645	25,771
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	(注4)	30,740	20,101	19,148
包括利益(損失)		28,908	15,456	44,919

【中間連結キャッシュ・フロー表】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
中間(当期)純利益(損 失)		1,832	4,645	25,771
営業活動による純現金収 入との調整				
減価償却費		29,062	28,503	61,920
固定資産処分損		226	2,441	6,436
繰延税金		5,363	2,533	13,797
有価証券関連損失(利 益)		117	949	207
資産負債の増減				
売上債権の減少		24,980	306	18,517
たな卸資産の減少(増 加)		3,218	4,616	28,776
買入債務の増加(減少)		13,874	5,451	14,806
未払税金の増加(減少)		16,838	62	17,181
その他		5,752	5,436	2,797
営業活動による純現金収入		22,442	44,070	41,504

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得		38,094	14,472	58,777
投資等の売却		326	11	323
投資等の取得		1,859	30	3,116
その他		2,568	1,146	3,667
投資活動による純現金支出		37,059	13,345	57,903
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期債務による調達額		46	35	46
長期債務の返済額		459	439	777
短期借入金の減少		1,973	60	3,568
自己株式取得による支払		916	1,219	926
配当金支払		3,991	2,657	7,977
財務活動による純現金支出		7,293	4,340	13,202
為替変動による現金及び現 金同等物への影響額		2,298	4,324	4,445
現金及び現金同等物の増加 (減少)		24,208	22,061	25,156
現金及び現金同等物の期首 残高		150,917	125,761	150,917
現金及び現金同等物の期末 残高		126,709	147,822	125,761

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方式

当社の中間連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成しており、すべての子会社を含んでおります。また、セグメント情報については、中間連結財務諸表規則に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成していません。

20%以上50%以下の株式を所有する会社に対する投資は、持分法により評価しております。

すべての重要な親子会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式を登録し、昭和57年6月に米国預託証券をニューヨーク証券取引所に上場しました。

なお、米国において一般に認められた会計原則による場合に、我が国の中間連結財務諸表原則及び中間連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、そのうち金額的に重要性のある項目については、我が国基準に基づいた場合の連結税引前中間（当期）純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ) 現金及び現金同等物は、短期の売戻し条件付有価証券を含んでおります。

(ロ) 利益処分の役員賞与は販売費及び一般管理費に計上しており、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度におけるその総額は、それぞれ212百万円、111百万円及び160百万円であります。

(ハ) 退職給与、適格退職年金及び厚生年金基金については、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に基づき、従業員への給付額に係る期間純年金費用を、従業員の勤務期間にわたって認識する方法によっております。この適用によって、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上した金額の我が国基準に基づいた金額への影響額は、それぞれ816百万円、380百万円及び1,786百万円の費用増であります。

(2) 現金同等物

現金同等物には、期間3ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(3) 市場性のある有価証券

当社は、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券については、満期まで保有することが可能であり、その意志を有することを念頭に置いて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益（損失）累計額に含まれております。

(4) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(5) 減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物	: 3年から60年
機械装置及び器具備品	: 2年から22年

(6) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

(7) 未払退職年金費用

当社は退職給与、適格退職年金及び厚生年金基金について、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」及び同基準書第132号「事業主の年金及びその他退職後給付の開示」を適用しております。

(8) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(9) 外貨換算

外貨建の勘定は、資産及び負債項目は連結貸借対照表日の為替相場で、損益項目は期中平均為替相場で換算しております。

(10) 見積もりの使用

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を行っております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(11) 長期性資産の減損及び処分される長期性資産

当社は、長期性資産及び特定の認識可能な無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引がないで計算される将来純キャッシュ・フローとの比較によって判定されることとなります。もし、そのような資産が減損したと認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額もしくは売却に要する費用を控除した公正価値のうち低い価額で評価されます。

(12) 営業権及びその他の無形資産

平成13年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」及び同第142号「営業権及びその他の無形資産」が公表されました。基準書第141号は、企業結合についてパーチェス法で処理することを要求しております。また、基準書第141号は、取得時に営業権とは区別して認識及び報告することを要求されるその他の無形資産、及び取得時に営業権に含めることを要求されるその他の無形資産を明示しております。基準書第142号は、営業権の規則的な償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求しております。その他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数に亘って償却し、かつ米国財務会計基準審議会基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産の会計」に従って減損のテストを行うことを要求しております。耐用年数を見積もることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されております。当社は、平成13年4月1日より基準書第142号を早期適用しております。

(13) デリバティブ金融商品

当社及び一部の子会社は、外国為替相場や金利の変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ、通貨オプション契約及び先物為替予約といった、デリバティブ商品を保有しております。

平成10年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品及びヘッジに関する会計」が発行されました。また、平成12年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第138号「特定のデリバティブ商品及びヘッジに関する会計、基準書第133号の改訂」が発行されました。両基準書は、デリバティブ商品及びヘッジに関する会計基準と開示方法を規定するとともに、すべてのデリバティブ商品について、公正価値で貸借対照表上資産または負債に計上することを要求しております。改訂後の同基準書第133号及び同基準書第138号は、平成12年6月15日以降に開始される会計年度より効力を有するため、当社は、平成13年4月1日をもって両基準書を適用しております。平成14年度において90百万円のその他の包括利益の減少が認識されておりますが、これは当社がヘッジ会計の適用を見送り両基準書を適用したため、デリバティブ商品の公正価値に変動があった期においてその他の包括利益に組み替えられました。

(14) 一株当たり中間（当期）純利益

基本一株当たり中間（当期）純利益は、各年度の普通株主に帰属する中間（当期）純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり中間（当期）純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の利益の配分となる普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。

(15) 収益の認識

当社は、所有権の移転、出荷の事実、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、及び回収可能性が確からしいことといった取引を裏付ける説得力のある証拠が存在する場合に収益を計上しております。

(16) 販売促進費の会計

平成12年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書 00-14「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。基準書 00-14は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行使しうるクーポンやリベート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。

また、平成13年4月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書 00-25「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算書上の表示」の一部について最終的な合意に至りました。基準書 00-25は、基準書 00-14で対象外となっている売上高、もしくは顧客による販売促進に付随して発生した販売者から顧客への支払についての損益計算書上の表示を規定しております。

基準書 00-14及び基準書 00-25は、平成13年11月に米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」として再訂され、最終的な合意に至りました。当社は、平成14年4月1日をもって基準書 01-9を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

(17) 長期性資産の減損または処分の会計

平成13年8月に、米国財務会計基準審議会は基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告 - 事業セグメントの処分並びに異常、非正常及び非反復的な事象及び取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に関する会計処理及び開示規定が廃止されます。

基準書第144号は、保有ないしは使用中の長期性資産並びに売却により処分される長期性資産の減損認識、及び測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しております。当社は、平成14年4月1日をもって基準書第144号を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態もしくは経営成績への重要な影響はありません。

(18) 今後適用対象となる新会計基準

平成13年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は、特定のリース債務を除き、買収、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積もりが可能であれば、公正価値でその債務を認識することを要求しております。関連する資産除却債務は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、資産の耐用年数の期間に亘り費用化されます。当社は、平成15年4月1日をもって基準書第143号を適用することを要求されております。現在のところ、基準書第143号を適用することによる当社の連結財務諸表への影響額は確定しておりません。

平成14年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第146号「撤収もしくは処分活動に関する費用の会計」を公表しました。基準書第146号は、撤収もしくは処分活動に関する費用の会計及び報告を規定するとともに、米国発生問題専門委員会基準書 94-3「従業員の退職時、及び（リストラクチャリングにより生じた費用も含む）事業からの撤収時に認識される負債」を無効としております。基準書第146号の規定は、平成14年12月31日以降の撤収もしくは処分活動に効力を有しますが、前倒しの適用が推奨されております。現時点において、基準書第146号の適用による当社の連結財務諸表への影響額は確定しておりません。

(注2) 有価証券並びに投資及び貸付金

有価証券並びに投資及び貸付金には、売却可能有価証券が含まれております。それらの有価証券に関する平成13年9月30日、平成14年9月30日及び平成14年3月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	取得原価（百万円）	総未実現利益 （百万円）	総未実現損失 （百万円）	公正価値（百万円）
平成13年9月30日現在				
持分証券	3,695	99	435	3,359
負債証券	2,864	32	-	2,896
合計	6,559	131	435	6,255
平成14年9月30日現在				
持分証券	5,766	150	2,622	3,294
負債証券	3,287	12	-	3,299
合計	9,053	162	2,622	6,593
平成14年3月31日現在				
持分証券	4,389	596	-	4,985
負債証券	3,274	24	-	3,298
合計	7,663	620	-	8,283

(注3) 利益準備金及び配当金

現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。

したがって、中間連結財務諸表には取締役会で決議された平成15年度中間連結会計期間に関する一株当たり25円、総額3,316百万円の配当金、及びこれに係る利益準備金繰入額は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注4) その他の包括利益(損失)

平成14年度中間連結会計期間、平成15年度中間連結会計期間及び平成14年度連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

	平成14年度 中間連結会計期間	平成15年度 中間連結会計期間	(単位 百万円) 平成14年度 連結会計年度
外貨換算調整勘定：			
期首残高	23,798	7,773	23,798
当期調整額	7,457	15,542	16,025
期末残高	31,255	23,315	7,773
有価証券未実現利益(損失)：			
期首残高	329	379	329
当期調整額	128	1,959	708
期末残高	201	1,580	379
最低年金債務調整勘定：			
期首残高	724	36,605	724
当期調整額	23,411	2,600	35,881
期末残高	24,135	39,205	36,605
その他の包括利益(損失)累計額：			
期首残高	24,851	43,999	24,851
当期調整額	30,740	20,101	19,148
期末残高	55,591	64,100	43,999

(注5) リース関係

当社は、事務所及びその他の施設を平成15年度から平成16年度に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

平成13年9月30日、平成14年9月30日及び平成14年3月31日現在の契約に基づくリース保証金は、それぞれ1,952百万円、1,856百万円及び1,896百万円であり、連結貸借対照表上の投資及び貸付金に含まれております。

平成13年9月30日、平成14年9月30日及び平成14年3月31日現在の一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	平成14年度 中間連結会計期間	平成15年度 中間連結会計期間	(単位 百万円) 平成14年度 連結会計年度
一年内	3,535	4,402	4,968
一年超	8,477	8,697	9,990
合計	12,012	13,099	14,958

(注6) 偶発債務

平成13年9月30日、平成14年9月30日及び平成14年3月31日現在、会社の従業員等の借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。

	平成14年度 中間連結会計期間	平成15年度 中間連結会計期間	(単位 百万円) 平成14年度 連結会計年度
会社の従業員等の借入金に対する 保証債務	8,426	7,485	8,224

また当社及び一部の子会社において、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注7) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行していません。当社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨、金利通貨及び金利スワップ並びに先物為替予約、通貨オプション契約に係る信用リスクは、決算日における当該契約の正の公正価値で表されます。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、複数の金融機関と通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。すべてのスワップ契約は公正価値により評価され、連結損益計算書上の支払利息及びその他として認識され、また、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に計上されております。

先物為替予約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建受取債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

平成13年9月30日、平成14年9月30日及び平成14年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約を締結しております。

売建て通貨オプション契約は、買建て通貨オプション契約に係る支払プレミアムを相殺することを目的としております。両契約の想定元本、行使日及び行使価格は同一であります。すべての通貨オプション契約及び先物為替予約は公正価値により評価され、連結損益計算書上の為替差損益として認識され、また、連結貸借対照表上、利益については前払費用及びその他の流動資産、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

平成13年9月30日、平成14年9月30日及び平成14年3月31日現在の金融商品にかかる契約額、貸借対照表計上額及び公正価値は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	契約額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	公正価値 (百万円)	契約額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	公正価値 (百万円)
<金融派生商品>									
先物為替予約	34,336	358	358	17,549	84	84	7,577	59	59
通貨オプション契約									
買建て	123	1	1	-	-	-	-	-	-
売建て	1,661	1	1	-	-	-	-	-	-
子会社貸付金等に対する通貨スワップ契約及び金利通貨スワップ契約	18,406	68	68	13,613	48	48	13,269	315	315

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 営業権及びその他の無形資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」は、営業権は償却せず、少なくとも年に一度もしくは減損の兆候が認識された都度、減損テストを行うことを要求しております。加えて、無形資産については、すでに認識されている見積耐用年数の見直しを要求しております。当社は、平成13年4月1日より当基準書を適用しており、営業権の償却を中止し、前連結会計年度に減損テストを実施した結果、減損は発生しておりません。

平成13年9月30日、平成14年9月30日及び平成14年3月31日現在における営業権を除く無形資産の取得状況は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)					
	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額	取得価額	償却累計額
償却無形資産：						
ソフトウェア	5,907	2,249	6,535	2,892	6,401	2,672
その他	3,403	975	3,326	1,122	4,032	1,376
合計	9,310	3,224	9,861	4,014	10,433	4,048
非償却無形資産	1,686		949		880	

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における償却費用は、それぞれ754百万円、738百万円及び1,394百万円であり、今後5年間の見積償却費用は、平成15年度下半期720百万円、平成16年度1,266百万円、平成17年度882百万円、平成18年度693百万円、及び平成19年度320百万円となっております。

平成13年9月30日、平成14年9月30日及び平成14年3月31日現在の営業権のセグメント別取得価額の変動は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	電子素材部品部門	記録メディア・システムズ製品部門	合計
平成13年4月1日現在	11,002	497	11,499
営業権当該期間取得	66	-	66
減損	-	-	-
事業売却に伴う営業権消却	-	-	-
外貨換算調整勘定	735	-	735
平成13年9月30日現在	10,333	497	10,830
	電子素材部品部門	記録メディア・システムズ製品部門	合計
平成14年3月31日現在	11,003	497	11,500
営業権当該期間取得	-	-	-
減損	-	-	-
事業売却に伴う営業権消却	-	-	-
外貨換算調整勘定	788	-	788
平成14年9月30日現在	10,215	497	10,712
	電子素材部品部門	記録メディア・システムズ製品部門	合計
平成13年4月1日現在	11,002	497	11,499
営業権当該年度取得	106	-	106
減損	-	-	-
事業売却に伴う営業権消却	-	-	-
外貨換算調整勘定	105	-	105
平成14年3月31日現在	11,003	497	11,500

(注9) 補足情報

	平成14年度 中間連結会計期間	平成15年度 中間連結会計期間	(単位 百万円) 平成14年度 連結会計年度
連結損益計算書関係			
研究開発費	19,065	15,649	38,630
賃借料	5,435	4,830	11,538
修繕費	5,836	5,514	11,437
広告宣伝費	4,618	2,684	10,489
連結キャッシュ・フロー表関係			
期間支払額			
利息	673	193	1,162
法人税等	19,830	6,239	22,026

資金を伴わない活動

平成14年度及び15年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

(注10) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	電子素材部品 (百万円)	記録メディア・システム 製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	209,607	61,179	270,786	-	270,786
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	209,607	61,179	270,786	-	270,786
営業費用	210,329	63,268	273,597	-	273,597
営業利益(損失)	722	2,089	2,811	-	2,811

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	電子素材部品 (百万円)	記録メディア・システム 製品 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	234,272	62,108	296,380	-	296,380
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	234,272	62,108	296,380	-	296,380
営業費用	223,557	62,804	286,361	-	286,361
営業利益(損失)	10,715	696	10,019	-	10,019

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	電子素材部品 （百万円）	記録メディア・システムズ製品 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	432,886	137,625	570,511	-	570,511
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	432,886	137,625	570,511	-	570,511
営業費用	469,232	145,001	614,233	-	614,233
営業利益（損失）	36,346	7,376	43,722	-	43,722

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子素材部品	フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド、半導体
記録メディア・システムズ製品	オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、PCカード

3．当連結会計年度より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購買者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値を修正再表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

	日本 （百万円）	米州 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	92,204	41,558	36,243	100,781	270,786	-	270,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	74,923	6,102	1,258	22,539	104,822	104,822	-
計	167,127	47,660	37,501	123,320	375,608	104,822	270,786
営業費用	166,389	52,588	38,373	123,315	380,665	107,068	273,597
営業利益（損失）	738	4,928	872	5	5,057	2,246	2,811

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	90,338	43,019	33,507	129,516	296,380	-	296,380
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	83,557	7,919	655	19,471	111,602	111,602	-
計	173,895	50,938	34,162	148,987	407,982	111,602	296,380
営業費用	171,231	51,247	36,457	139,117	398,052	111,691	286,361
営業利益（損失）	2,664	309	2,295	9,870	9,930	89	10,019

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	178,771	86,808	76,604	228,328	570,511	-	570,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	149,443	15,102	2,337	40,036	206,918	206,918	-
計	328,214	101,910	78,941	268,364	777,429	206,918	570,511
営業費用	361,466	114,622	82,125	266,664	824,877	210,644	614,233
営業利益（損失）	33,252	12,712	3,184	1,700	47,448	3,726	43,722

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国

(2) 欧州.....ルクセンブルク、ドイツ

(3) アジア他.....香港、台湾、シンガポール

3．当連結会計年度より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購買者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値を修正再表示しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	50,463	37,817	97,336	185,616
連結売上高（百万円）				270,786
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.6	14.0	35.9	68.5

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	56,294	34,368	121,429	212,091
連結売上高（百万円）				296,380
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.0	11.6	41.0	71.6

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	109,452	79,639	216,616	405,707
連結売上高（百万円）				570,511
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.2	13.9	38.0	71.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）米州.....米国

（2）欧州.....ドイツ、英国、フランス

（3）アジア他.....シンガポール、香港、マレーシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．当連結会計年度より、米国発生問題専門委員会基準書 01-9「再販を含む販売者による購買者に対する供与に関する会計」を適用しております。これに伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値を修正再表示しております。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		16,509		51,904		50,673	
2.受取手形	4	5,607		5,230		5,179	
3.売掛金		83,083		79,395		74,825	
4.有価証券	2	30,059		7,899		-	
5.たな卸資産		39,504		25,755		29,459	
6.未収法人税等		-		807		2,867	
7.短期貸付金		47,635		35,199		31,950	
8.その他流動資産	3	13,177		14,076		14,168	
9.貸倒引当金		328		116		270	
流動資産計		235,248	43.5	220,153	43.1	208,854	40.0
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物		46,538		42,726		44,577	
2.機械装置		51,300		57,992		60,159	
3.建設仮勘定		23,116		6,796		9,811	
4.その他有形固定資産		24,032		24,017		24,561	
有形固定資産計		144,988	26.8	131,533	25.7	139,109	26.6
(2)無形固定資産							
1.無形固定資産		3,554	0.7	3,556	0.7	3,687	0.7
(3)投資その他の資産							
1.関係会社株式		101,630		100,918		101,644	
2.その他投資等		56,141		55,815		69,586	
3.貸倒引当金		726		1,052		741	
投資その他の資産計		157,046	29.0	155,682	30.5	170,489	32.7
固定資産計		305,589	56.5	290,771	56.9	313,286	60.0
資産合計		540,838	100.0	510,925	100.0	522,140	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		34,671		38,055		35,999	
2. 未払法人税等		1,792		27		-	
3. その他流動負債		33,223		23,650		37,308	
流動負債計		69,687	12.9	61,733	12.1	73,308	14.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		23,201		25,417		21,803	
2. 役員退職慰労引当金		523		302		589	
固定負債計		23,725	4.4	25,720	5.0	22,392	4.3
負債合計		93,412	17.3	87,453	17.1	95,701	18.3
(資本の部)							
資本金		32,641	6.0	-	-	32,641	6.3
資本準備金		59,256	11.0	-	-	59,256	11.3
利益準備金		8,160	1.5	-	-	8,160	1.6
その他の剰余金							
1. 任意積立金		307,137		-		307,137	
2. 中間(当期)未処分利益		40,233		-		22,700	
その他の剰余金計		347,371	64.2	-	-	329,838	63.2
その他有価証券評価差額 金		4	0.0	-	-	133	0.0
自己株式		-	-	-	-	3,592	0.7
資本合計		447,425	82.7	-	-	426,439	81.7
資本金		-	-	32,641	6.4	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-	-	59,256	11.6	-	-
資本剰余金合計		-	-	59,256	11.6	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-	-	8,160		-	-
2. 任意積立金		-	-	307,090		-	-
3. 中間(当期)未処分利益		-	-	21,147		-	-
利益剰余金合計		-	-	336,399	65.8	-	-
その他有価証券評価差額 金		-	-	15	0.0	-	-
自己株式		-	-	4,810	0.9	-	-
資本合計		-	-	423,471	82.9	-	-
負債・資本合計		540,838	100.0	510,925	100.0	522,140	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		164,023	100.0	167,260	100.0	317,811	100.0			
売上原価		134,770	82.2	136,194	81.4	267,053	84.0			
売上総利益		29,253	17.8	31,066	18.6	50,758	16.0			
販売費及び一般管理費		29,572	18.0	27,585	16.5	59,265	18.7			
営業利益(損失)		319	0.2	3,480	2.1	8,507	2.7			
営業外収益	1	15,248	9.3	5,815	3.5	17,897	5.6			
営業外費用	2	958	0.6	2,358	1.5	1,810	0.5			
経常利益		13,970	8.5	6,937	4.1	7,580	2.4			
特別利益		376	0.2	253	0.2	365	0.1			
特別損失	3	704	0.4	5,102	3.1	16,718	5.3			
税引前中間(当期)純利益(損失)		13,642	8.3	2,088	1.2	8,772	2.8			
法人税、住民税及び事業税		2,050		27		55				
還付法人税等		-		509		994				
過年度法人税等戻入額		-		595		-				
法人税等調整額		1,840	3,890	2.4	2,109	1,031	0.6	4,039	4,978	1.6
中間(当期)純利益(損失)		9,752	5.9	1,056	0.6	3,794	1.2			
前期繰越利益		30,481		20,090		30,481				
中間配当額		-		-		3,985				
中間(当期)未処分利益		40,233		21,147		22,700				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 総平均法による低価法 材料、貯蔵品 月次移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 材料、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 同左 材料、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 機械装置 4~22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による均等額を費用処理しており、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。</p>
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ただし、平成14年6月27日開催の定時株主総会の翌日以後に係る取締役退職慰労引当金の積み立ては取締役会の決議をもって停止しております。なお、取締役の既積立額は退任時に株主総会の決議をもって支払うことにしております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>「短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「短期貸付金」は25,697百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円、固定資産3,581百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円、投資その他の資産2,664百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度末 (平成14年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額			1 有形固定資産の減価償却累計額			1 有形固定資産の減価償却累計額		
建物	57,397	百万円	建物	57,271	百万円	建物	56,541	百万円
機械装置	165,427		機械装置	160,732		機械装置	159,816	
その他	28,727		その他	28,677		その他	28,430	
計	251,553	百万円	計	246,681	百万円	計	244,789	百万円
2 支払保証等として差入れしている資産			2 支払保証等として差入れしている資産			2 支払保証等として差入れしている資産		
有価証券	1,791	百万円	有価証券	2,899	百万円	投資有価証券	3,298	百万円
			投資有価証券	399				
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、その他流動資産に含めて表示しております。			3 消費税等の取扱い 同左			3 消費税等の取扱い 同左		
4 中間期末日満期手形の会計処理 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 466百万円 偶発債務 (1) 保証債務は下記のとおりであります。			4 偶発債務 (1) 保証債務は下記のとおりであります。			4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 429百万円 偶発債務 (1) 保証債務は下記のとおりであります。		
保証内容	保証先	保証額 (百万円)	保証内容	保証先	保証額 (百万円)	保証内容	保証先	保証額 (百万円)
住宅ローン借入金	従業員	8,334	住宅ローン借入金	従業員	7,414	住宅ローン借入金	従業員	8,146

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの	1 営業外収益のうち重要なもの	1 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 462百万円	受取利息 169百万円	受取利息 750百万円
受取技術指導料 1,316	受取技術指導料 1,735	受取技術指導料 3,003
受取配当金 12,404	受取配当金 2,502	受取配当金 12,405
2 営業外費用のうち重要なもの	2 営業外費用のうち重要なもの	2 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 37百万円	支払利息 8百万円	支払利息 104百万円
為替差損 414	貸与資産等減価償却費 1,034	支払補償金 834
3	3 特別損失のうち重要なもの	3 特別損失のうち重要なもの
	事業構造改革特別損失 2,958百万円	事業構造改革特別損失 14,891百万円
	投資有価証券評価損 952	
	子会社株式評価損 725	
	固定資産処分損 465	
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 10,617百万円	有形固定資産 11,989百万円	有形固定資産 24,318百万円
無形固定資産 440	無形固定資産 528	無形固定資産 954

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,397</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,397</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,248百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	百万円	百万円	百万円	百万円	その他有形 固定資産	3,397	1,420	1,977	合計	3,397	1,420	1,977	1年内	728百万円	1年超	1,248百万円	合計	1,977	支払リース料	428百万円	減価償却費相当額	428百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,219</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,219</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	百万円	百万円	百万円	百万円	その他有形 固定資産	3,219	1,616	1,603	合計	3,219	1,616	1,603	1年内	694百万円	1年超	909百万円	合計	1,603	支払リース料	378百万円	減価償却費相当額	378百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	百万円	その他有形 固定資産	3,313	1,601	1,712	合計	3,313	1,601	1,712	1年内	696百万円	1年超	1,015百万円	合計	1,712	支払リース料	821百万円	減価償却費相当額	821百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																													
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																													
その他有形 固定資産	3,397	1,420	1,977																																																																													
合計	3,397	1,420	1,977																																																																													
1年内	728百万円																																																																															
1年超	1,248百万円																																																																															
合計	1,977																																																																															
支払リース料	428百万円																																																																															
減価償却費相当額	428百万円																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																													
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																													
その他有形 固定資産	3,219	1,616	1,603																																																																													
合計	3,219	1,616	1,603																																																																													
1年内	694百万円																																																																															
1年超	909百万円																																																																															
合計	1,603																																																																															
支払リース料	378百万円																																																																															
減価償却費相当額	378百万円																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																													
百万円	百万円	百万円	百万円																																																																													
その他有形 固定資産	3,313	1,601	1,712																																																																													
合計	3,313	1,601	1,712																																																																													
1年内	696百万円																																																																															
1年超	1,015百万円																																																																															
合計	1,712																																																																															
支払リース料	821百万円																																																																															
減価償却費相当額	821百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2)【その他】

平成14年10月31日開催の取締役会において、第107期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)中間配当金として1株につき25円(支払総額3,315,852,300円)を支払う旨が決議されております。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年12月28日 至 平成14年3月27日）平成14年4月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年3月28日 至 平成14年6月27日）平成14年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年6月28日 至 平成14年6月30日）平成14年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月14日

ティーディーケイ株式会社
(商号 TDK株式会社)

取締役社長 澤部 肇 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮内 忍 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯本 堅司 印

関与社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーディーケイ株式会社(商号 TDK株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー表について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注1参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がティーディーケイ株式会社(商号 TDK株式会社)及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月16日

ティーディーケイ株式会社
(商号 TDK株式会社)

代表取締役社長 澤部 肇 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮内 忍 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯本 堅司 印

関与社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーディーケイ株式会社(商号 TDK株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー表について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注1参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和11年大蔵省令第24号)第81条の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がティーディーケイ株式会社(商号 TDK株式会社)及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

ティーディーケイ株式会社
(商号 TDK株式会社)

取締役社長 澤部 肇 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮内 忍 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯本 堅司 印

関与社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーディーケイ株式会社(商号 TDK株式会社)の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がティーディーケイ株式会社(商号 TDK株式会社)の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月16日

ティーディーケイ株式会社
(商号 TDK株式会社)

代表取締役社長 澤部 肇 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮内 忍 印

代表社員
関与社員 公認会計士 湯本 堅司 印

関与社員 公認会計士 小山 秀明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーディーケイ株式会社(商号 TDK株式会社)の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がティーディーケイ株式会社(商号 TDK株式会社)の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。